

令和7年度 山梨地方最低賃金審議会
第2回 山梨県最低賃金専門部会

と き：令和7年8月5日
ところ：山 梨 労 働 局

次 第

1 開 会

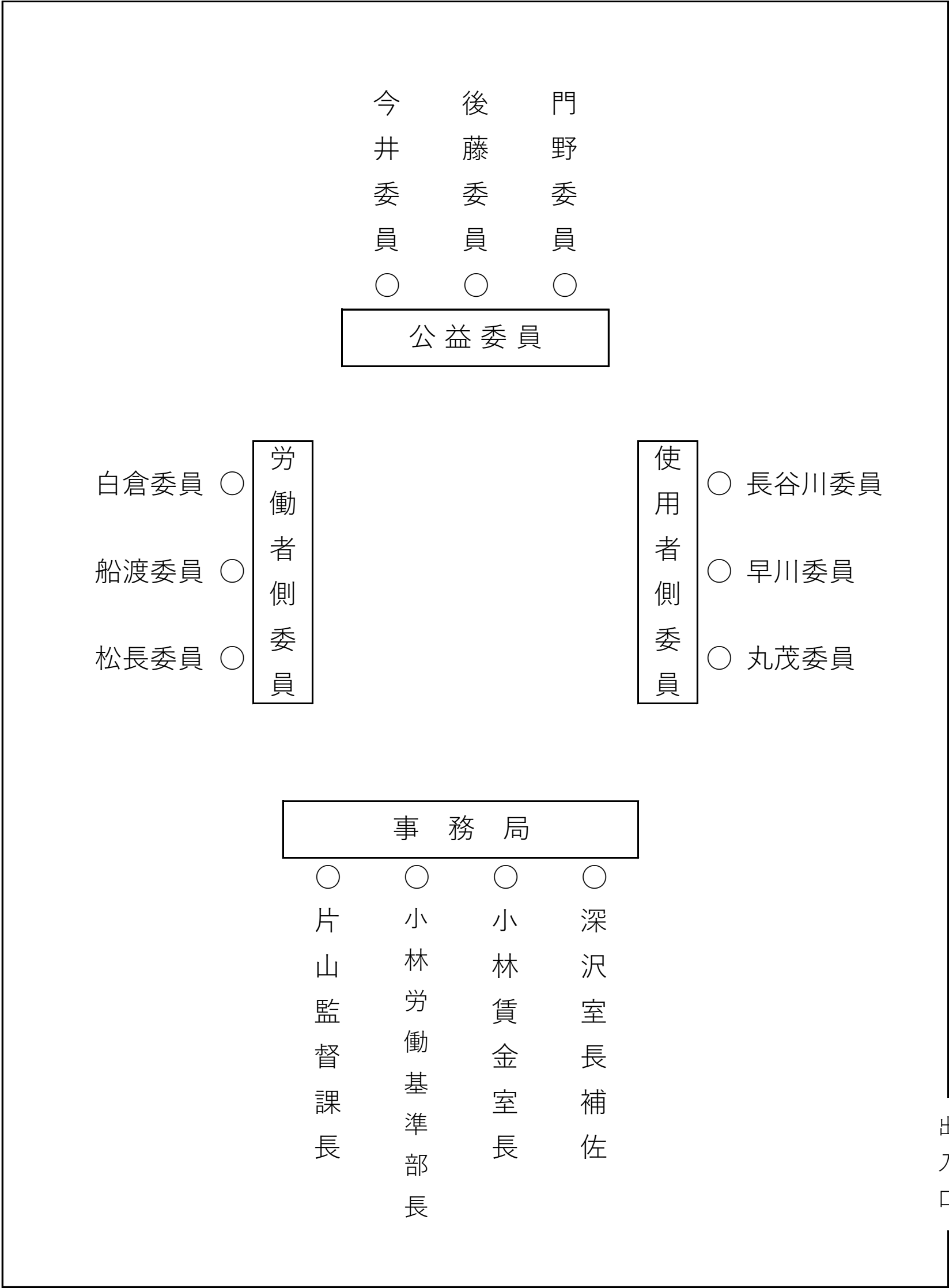
2 議 事

- (1) 資料説明
- (2) 山梨県最低賃金改正決定審議
- (3) その他

3 閉 会

第 2 回 山梨県最低賃金専門部会 配席表 (R 7.8.5)

山梨労働局 1 階大会議室



山梨地方最低賃金審議会
審 議 資 料

(第2回山梨県最低賃金専門部会)

令和7年8月5日

令和 7 年度 第 2 回専門部会（R7.8.5）

配 付 資 料 目 次

1	山梨県金融経済概観（2025年 7 月18日 日本銀行甲府支店）（更新）	1
2	最近の山梨県の経済情勢（令和7年7月29日 甲府財務事務所）（更新）	11
3	「主要統計資料（更新部分のみ抜粋）」 令和 7 年度中央最低賃金審議会目安に関する小委員会（第 4 回）資料	23
4	「足下の経済状況等に関する補足資料（更新部分のみ抜粋）」 令和 7 年度中央最低賃金審議会目安に関する小委員会（第 5 回）資料	29

山梨県金融経済概観

2025年7月

県内景気は、緩やかに持ち直している。

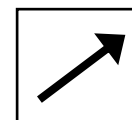
<目次>

1. 個人消費
2. 設備投資
3. 住宅投資
4. 公共投資
- 5-1. 生産
- 5-2. 生産(業種別)
6. 雇用・所得
7. 物価・倒産
8. 金融
- (付) 山梨県内金融経済指標

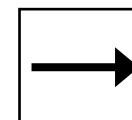
<凡例>

～前回からの変化～

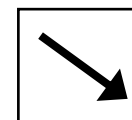
改善



横ばい

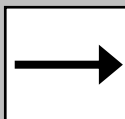


悪化



前回からの変化

1. 個人消費



緩やかに回復している。



大型小売店

(百貨店・スーパー)

前年比

25/4月 5月
+5.5% ⇒ +6.2%

25/5月の売上高は、前年比+6.2%となった。

コンビニエンス ストア

25/4月 5月
+2.4% ⇒ +2.4%

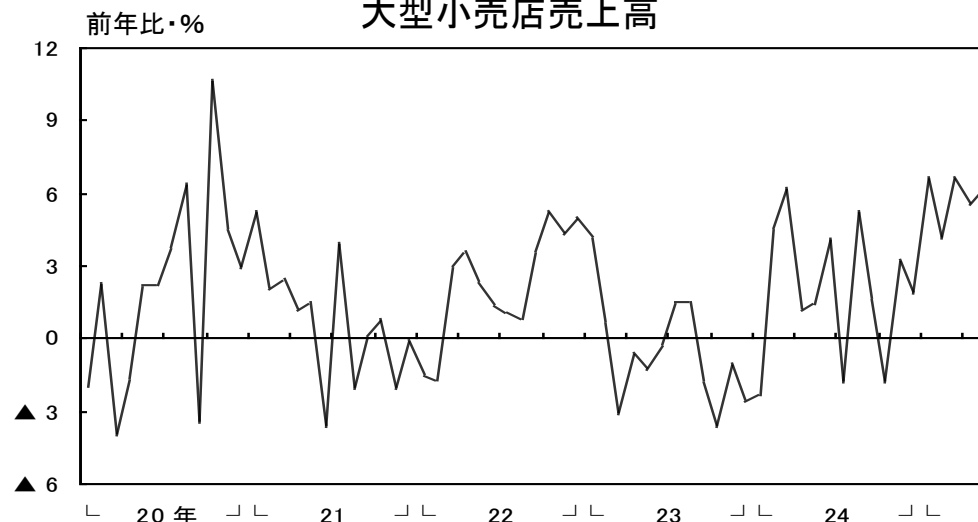
25/5月の売上高は、前年比+2.4%となった。

乗用車(含む軽)

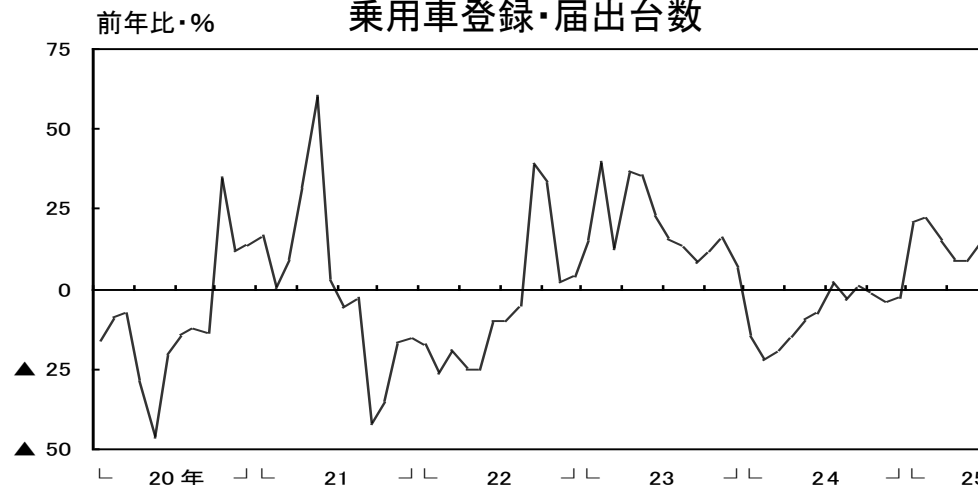
25/5月 6月
+9.0% ⇒ +15.0%

25/6月の乗用車登録・届出台数は、前年比+15.0%となった。

大型小売店売上高

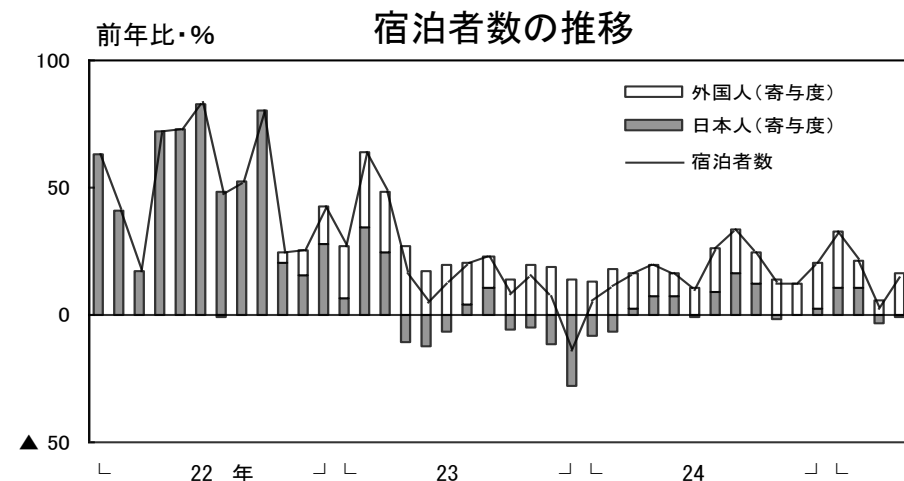


乗用車登録・届出台数



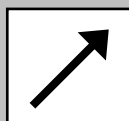
観光

25/4月の延べ宿泊者数は、前年比+15.2%となった。



前回からの変化

2. 設備投資

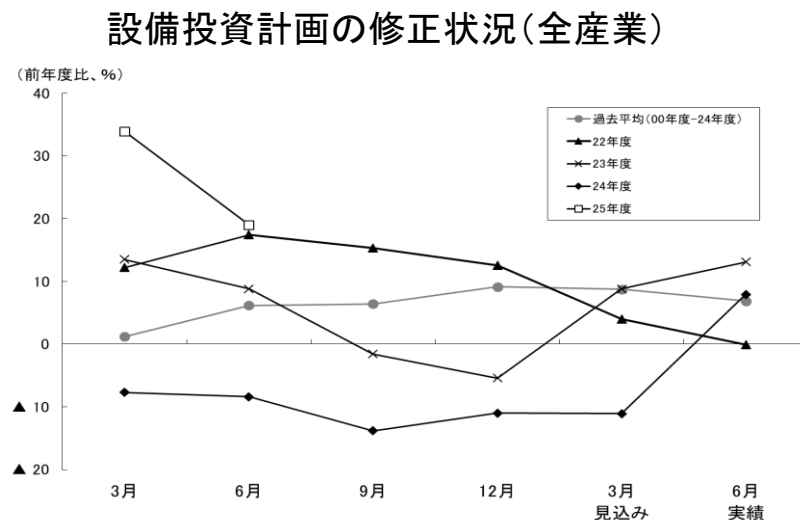


製造業を中心に増加している。



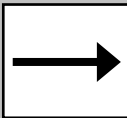
設備投資計画

24年度は前年度比+7.9%の増加。
25年度は同+19.0%の増加となる計画(短観調査)。



3. 住宅投資

前回からの変化

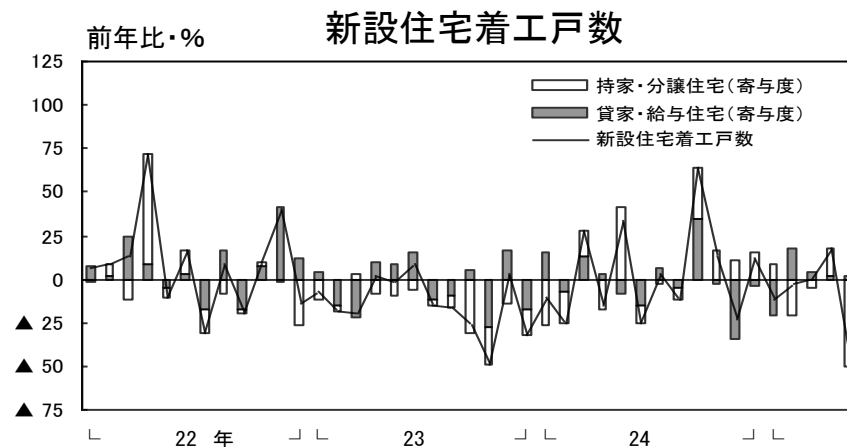


弱めの動きがみられている。



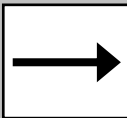
住宅投資

25/5月の新設住宅着工戸数は、前年比▲48.9%となった。



4. 公共投資

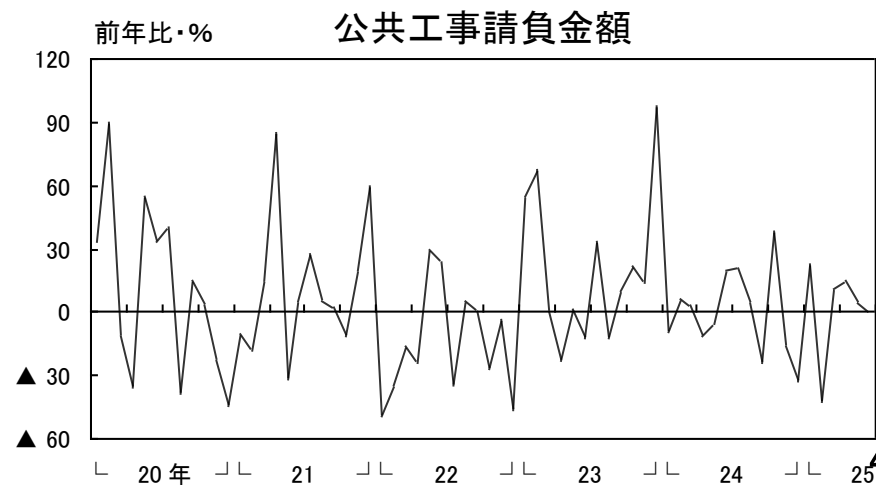
前回からの変化



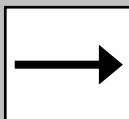
横ばい圏内で推移している。

公共投資

25/6月の公共工事請負金額は、前年比+0.3%となった。



5-1. 生産



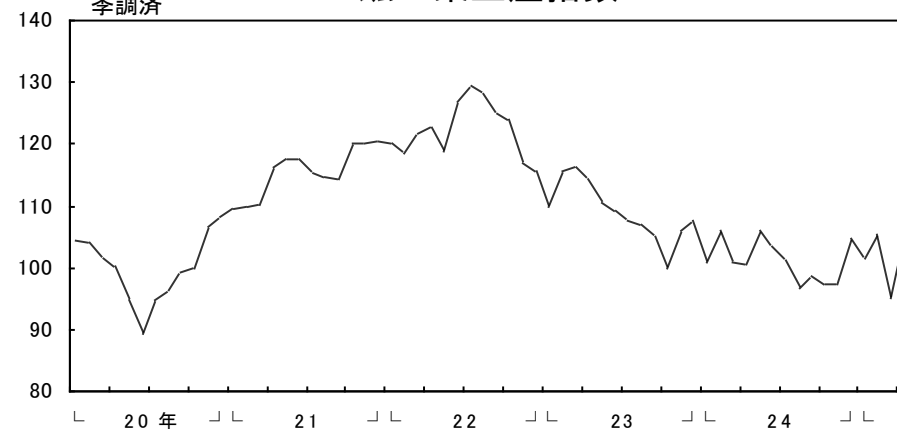
持ち直しの動きが鈍化している。

鉱工業生産

25/4月は、季調済前月比では+10.9%の105.6となった(原指数前年比では+5.1%)。

20年=100
季調済

鉱工業生産指数



所定外労働時間 (製造業)

前年比
25/3月 4月
▲0.8% ⇒ +1.5%

25/4月は、前年比+1.5%となった。

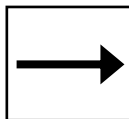
所定外労働時間指数(製造業)



5-2. 生産（業種別）

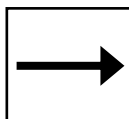
前回からの変化

生産用機械



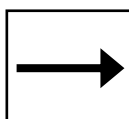
回復の動きが鈍化している。

汎用・業務用機械



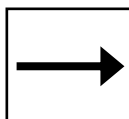
持ち直している。

電気機械



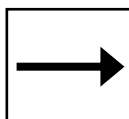
持ち直しつつある。

電子部品・デバイス



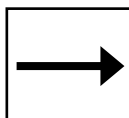
緩やかに持ち直している。

輸送機械



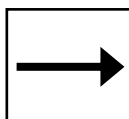
持ち直しの動きが一服している。

食料品



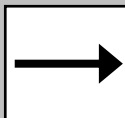
横ばい圏内で推移している。

宝飾



持ち直しの動きが一服している。

6. 雇用・所得



雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

有効求人倍率 (就業地別)*

25/4月 5月
1.55倍 ⇒ 1.54倍

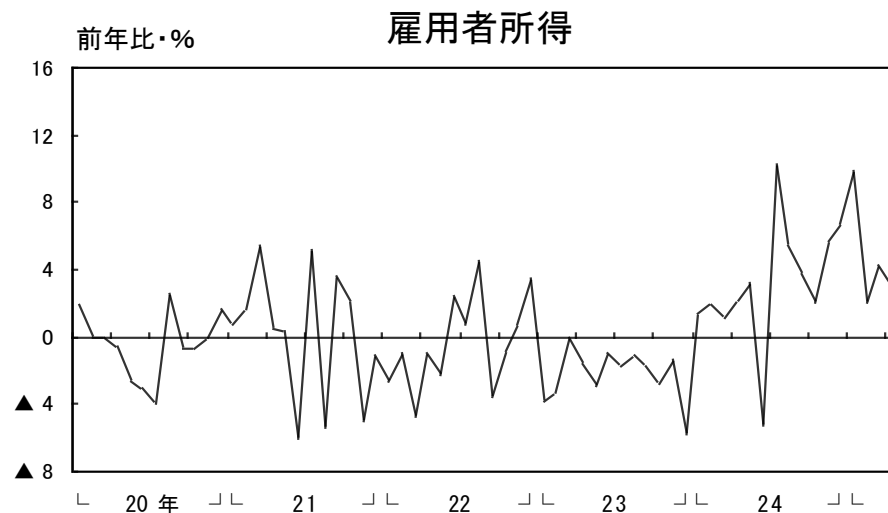
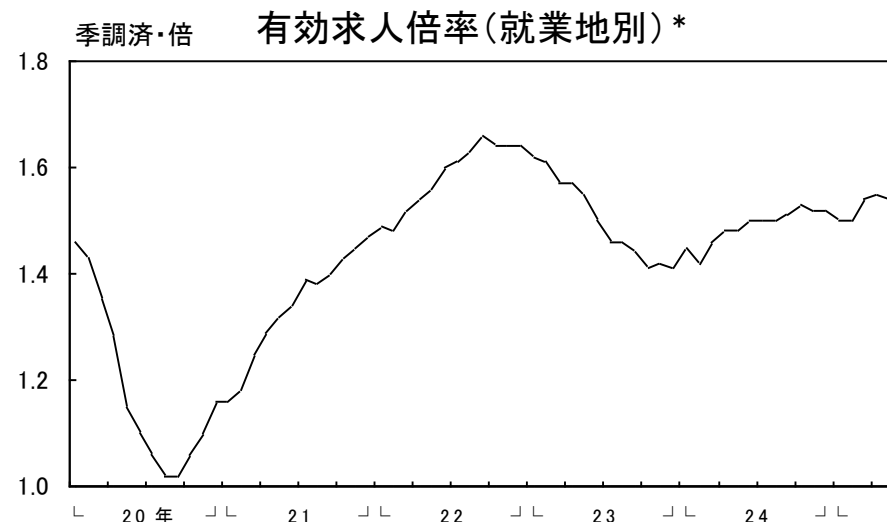
25/5月は、前月比▲0.01
ポイントの低下。

* 就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

雇用者所得

前年比
25/3月 4月
+4.3% ⇒ +3.1%

25/4月は、前年比+3.1%
となった。



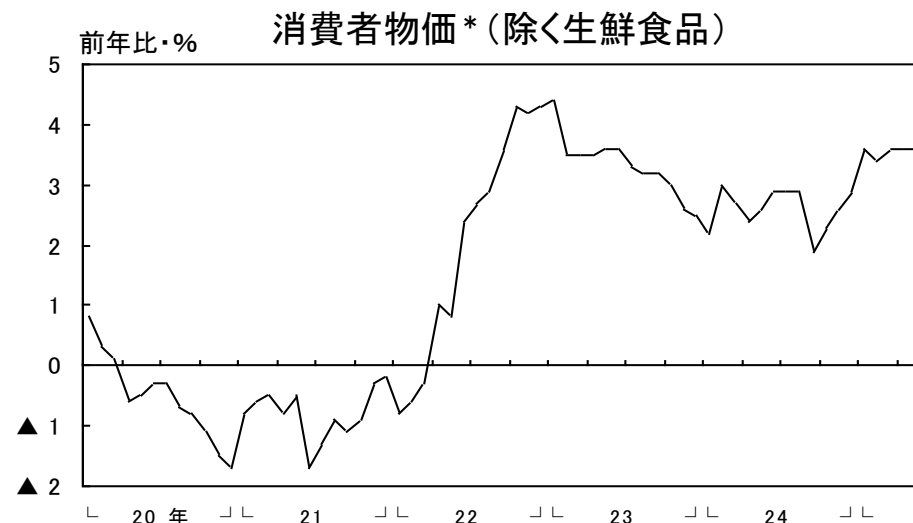
7. 物価・倒産

消費者物価* (除く生鮮食品)

前年比
25/4月 5月
+3.6% ⇒ +3.6%

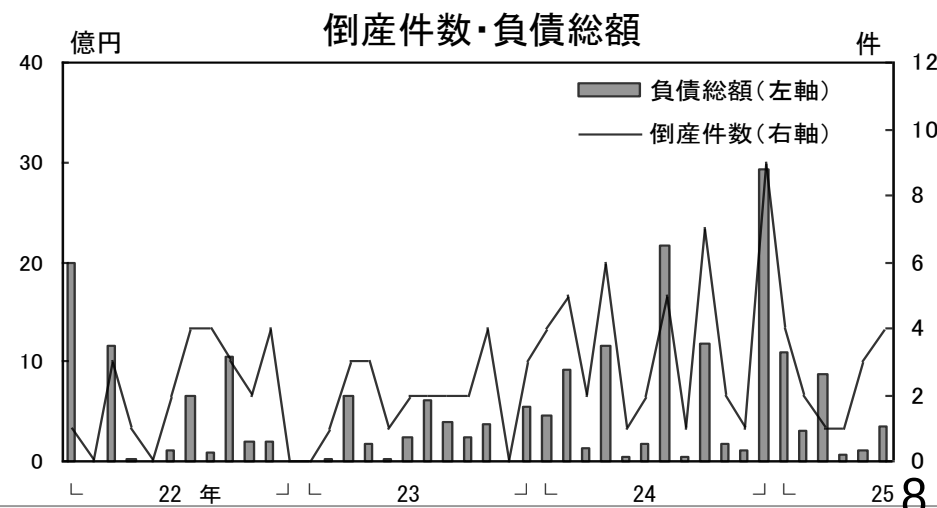
25/5月は、前年比+3.6%
となった。

* 甲府市



倒 産

25/6月は、倒産件数(4件<前年2件>)、負債総額
(3億円<前年2億円>)ともに前年を上回った。



8. 金融

預金残高

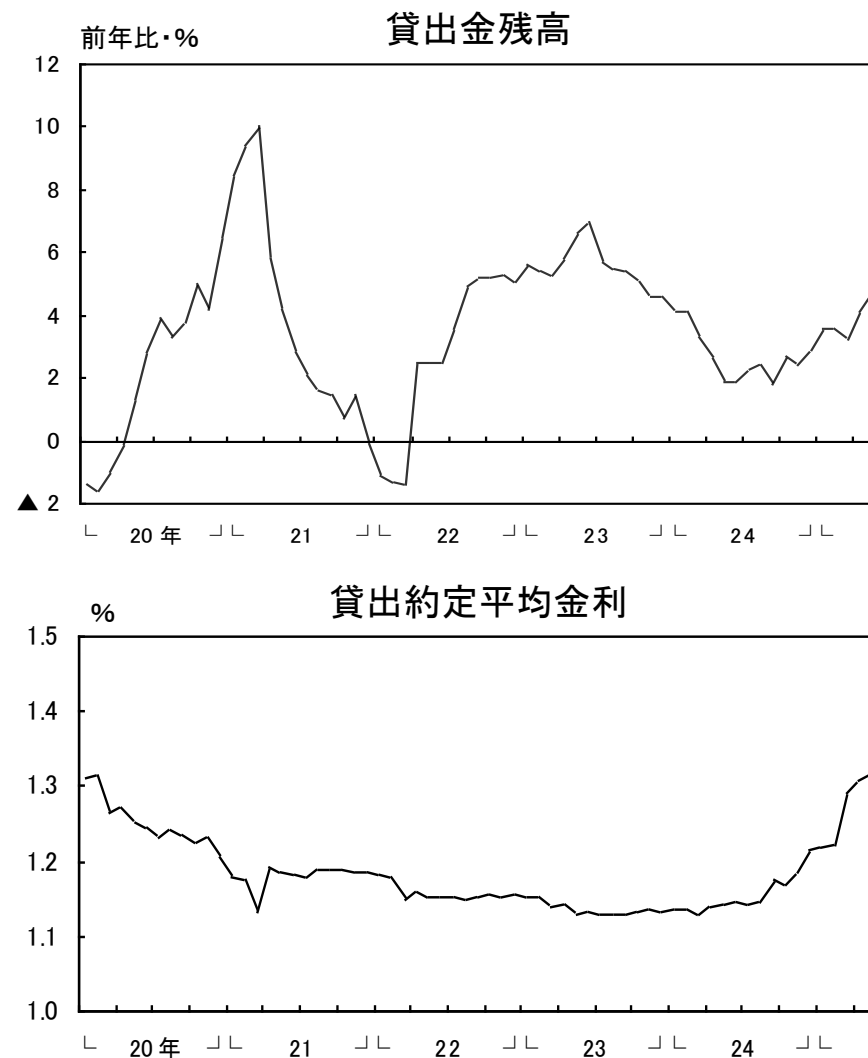
25/5月は前年比+1.2%。

貸出金残高

25/5月は前年比+4.7%。

貸出約定 平均金利

25/5月は1.313%（前月比+0.006%p）。



山梨県内金融経済指標



- ・特に表示がない限り、単位未満四捨五入。
- ・pは速報値、rは訂正值(季調改訂等に伴う修正を含む)。
- ・資料出所に四半期計数が掲載されていない場合は、月次計数を用いて日本銀行甲府支店が算出。
- ・大型小売店売上高、コンビニエンスストア売上高は、全て店舗調整前ベース。2025年1月計数から母集団の標本設計・標本替えを実施。
- ・乗用車のうち普通車・小型車は新車登録台数、軽乗用車は届出台数。
- ・公共工事請負金額(県内)の出所は、東日本建設業保証。
- ・所定外労働時間(製造業)の2021年12月までの月次の前年比は、2015年基準。2024年1月以降の値は、ベンチマーク更新によりそれ以前の値と段差がある。
- ・雇用者所得は、毎月勤労統計の常用労働者数と名目賃金を基に、日本銀行甲府支店が算出。2024年1月以降の値は、ベンチマーク更新によりそれ以前の値と段差がある。
- ・消費者物価指数の県内は、甲府市の計数。2020年12月までの月次の前年比は、2015年基準。
- ・預金残高、貸出金残高(末残)
 - <県内>
 - 国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫、信用組合の県内店舗の合計。
 - 預金残高は、銀行勘定を集計(オフショア勘定を除く)。実質預金(預金から切手手形を控除したもの)に、譲渡性預金を加えたもの。
 - 貸出金残高は、銀行勘定を集計(オフショア勘定を除く)。中央政府向け貸出を除く。
 - 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。
 - 2021年1月以降は、金融統計見直し後の新ベースのデータを使用。
 - 貸出金残高は、2022年8月以降、各都道府県の計上区分を変更した先が一部にみられる。
 - <全国>
 - 国内銀行(ゆうちょ銀行等を除く)、信用金庫の合計。
 - 預金残高は、銀行勘定を集計(オフショア勘定を除く)。実質預金(預金から切手手形を控除したもの)に、譲渡性預金を加えたもの。
 - 貸出金残高は、銀行勘定と信託勘定を集計(オフショア勘定を除く)。中央政府向け貸出を除く。
 - 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。
- ・貸出約定平均金利(ストックベース)
山梨県内に本店を置く国内銀行および信用金庫の県内店舗の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。合併、新規出店、撤退等による残高等の調整は行っていない。
なお、全国は、日本銀行「貸出約定平均金利の推移」(日本銀行ホームページ掲載)の国内銀行の計数。詳しくは、「『貸出約定平均金利の推移』の解説」(同)をご参照下さい。
- ・資料出所が日本銀行甲府支店となっている過去の計数については、日本銀行甲府支店ホームページにてご確認ください。直接当店までお問い合わせ下さい。
- ・公表日の2営業日前時点で利用可能であった情報をもとに作成しています。

		24/10-12月	25/1-3月	4-6月	25/3月	4月	5月	6月	直近実数	資料出所				
大型小売店売上高 (前年比・%)	県内	1.2	5.9	n.a.	6.7	5.5	6.2	n.a.	114億円	経済産業省				
	全国	1.9	3.2	n.a.	2.8	2.7	1.8	n.a.	18,495億円					
コンビニエンスストア売上高 (前年比・%)	県内	3.0	2.9	n.a.	3.4	2.4	2.4	n.a.	86億円	経済産業省				
	全国	1.0	2.9	n.a.	4.1	3.4	4.2	n.a.	11,223億円					
乗用車新車登録・届出台数 (前年比・%)	県内	▲ 2.6	18.9	p	11.1	14.9	8.7	9.0	p	15.0	p	2,480台	日本自動車販売協会連合会 山梨県軽自動車協会 全国軽自動車協会連合会	
	全国	▲ 3.2	14.0		6.5	9.6	11.0	3.1	5.5		329,119台			
＜うち普通車・小型車＞ (前年比・%)	県内	0.6	15.4	p	6.4	11.6	▲ 0.4	5.3	p	14.3	p	1,509台		
	全国	▲ 0.2	11.2		3.0	7.2	5.2	0.7	2.9		217,333台			
＜うち軽乗用車＞ (前年比・%)	県内	▲ 7.6	25.1		19.3	21.0	28.0	15.2	16.1		971台			
	全国	▲ 8.8	20.1		14.0	15.0	24.5	8.1	10.9		111,786台			
延べ宿泊者数 (前年比・%)	県内	r	14.6	r	15.8	n.a.	r	2.1	15.2	n.a.		7,970百人	観光庁	
	全国	r	6.4	r	1.7	n.a.	r	▲ 0.1	r	1.9	p	3.7		n.a.
＜うち外国人＞ (前年比・%)	県内	r	59.4	r	39.3		r	20.7	54.8	n.a.		3,170百人		
	全国	r	26.3	r	21.6		r	14.5	r	20.4	p	15.6		n.a.
新設住宅着工戸数 (前年比・%)	県内	▲ 4.2		▲ 4.3	n.a.	▲ 0.5	17.2	▲ 48.9	n.a.			235戸	国土交通省	
	全国	▲ 2.4	r	13.3	n.a.	r	39.6	▲ 26.6	▲ 34.4	n.a.		43,237戸		
公共工事請負金額 (前年比・%)	県内	0.2	▲ 4.7	5.1		10.6	14.7	4.6	0.3			207億円	東日本建設業保証 西日本建設業保証 北海道建設業信用保証	
	全国	1.2	▲ 3.6	9.5		6.0	12.0	4.0	10.8			19,055億円		
鉱工業生産指数 (20年=100、季調済前月(期)比・%)	県内	1.0	0.9	n.a.	▲ 9.5	10.9	n.a.	n.a.	n.a.			105.6	山梨県	
	全国	0.4	▲ 0.3	n.a.	0.2	r	▲ 1.1	▲ 0.1	n.a.			101.2	経済産業省	
所定外労働時間指数(製造業) (20年=100、5人以上、前年比・%)	県内	▲ 9.5	r	3.1	n.a.	r	▲ 0.8	p	1.5	n.a.	n.a.	p	90.3	山梨県
	全国	▲ 1.7		2.2	n.a.		0.7	3.1	p	2.4	n.a.	p	105.0	厚生労働省
有効求人倍率(就業地別) (季調済・倍)	県内	1.52	1.51	n.a.	1.54	1.55	1.54	n.a.				－	山梨労働局	
有効求人倍率 (季調済・倍)	県内	1.29	1.28	n.a.	1.31	1.32	1.32	n.a.				－	山梨労働局	
	全国	1.25	1.25	n.a.	1.26	1.26	1.24	n.a.				－	厚生労働省	
雇用者所得(全産業) (5人以上、前年比・%)	県内	5.3	r	5.4	n.a.	r	4.3	p	3.1	n.a.	n.a.	－	山梨県・日本銀行甲府支店	
	全国	4.7		4.0	n.a.		4.0	r	3.8	p	2.7	n.a.	－	厚生労働省・日本銀行甲府支店
消費者物価指数(除く生鮮食品) (20年=100、前年比・%)	県内	2.6	3.5	n.a.	3.6	3.6	3.6	n.a.				110.7	山梨県	
	全国	2.6	3.1	n.a.	3.2	3.5	3.7	n.a.				111.4	総務省	
企業倒産件数 (件)	県内	12	7	8	1	1	3	4				－	東京商工リサーチ	
	全国	2,592	2,457	2,533	853	828	857	848				－		
同負債額 (億円)	県内	32	23	5	9	1	1	3				－	東京商工リサーチ	
	全国	6,072	3,913	2,989	986	1,028	904	1,057				－		
預金残高 (末残、前年比・%)	県内	0.7	0.1	n.a.	0.1	0.2	1.2	n.a.				53,520億円	日本銀行甲府支店	
	全国	1.6	1.2	n.a.	1.2	0.9	1.4	n.a.				11,926,220億円		
貸出金残高 (末残、前年比・%)	県内	2.9	3.2	n.a.	3.2	4.1	4.7	n.a.				23,227億円		
	全国	3.9	3.2	n.a.	3.2	3.0	3.2	n.a.				7,079,005億円		
貸出約定平均金利 (前月(期)差・%ポイント)	県内	0.042	0.077	n.a.	0.071	0.014	0.006	n.a.				1.313%		
	全国	0.067	0.102	n.a.	0.048	0.018	0.010	n.a.				1.073%		



最近の山梨県の経済情勢

令和 7 年 7 月 29 日

財務省関東財務局

甲府財務事務所

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」

項 目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

（注）7年7月判断は、前回7年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	
設備投資	6年度は増加見込みとなっている	7年度は増加見込みとなっている	
企業収益	6年度は増益見込みとなっている	7年度は増益見込みとなっている	
企業の景況感	「下降」超に転じている	「下降」超幅が縮小している	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している」

百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額などは前年を上回っている。乗用車の新車登録届出数は前年を上回っている。観光・宿泊は回復している。これらのことから、個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 売上げは好調に推移しているが、販売単価の上昇による影響が大きい。実態としては所得上昇よりも物価上昇の方が上回っており、消費に関しては消極的になっている様子がみられる。(百貨店・スーパー)
- お得感のあるキャンペーンの引き合いが強いことによって販売価格上昇分を上回る売上げとなっている。(コンビニエンスストア)
- 全体として例年並みの動向であるが、気温の上昇で殺虫剤の売上げが好調に推移した。(ドラッグストア)
- スティック掃除機のラインナップが増加しているほか、使い勝手が良いことから人気となっており、これまで1家に1台だったのが、1階・2階にそれぞれ1台ずつ置く等複数台持つようになってきていることから売行きが良い。(家電量販店)
- 売上げは新車の販売価格の上昇もあって数字上は好調に推移しているものの、新規受注が少ないため、受注残をこなしている状況。(自動車販売)
- 今年のGWは飛び石連休で出発日が集中し、旅行者1人当たりの単価が上昇したため、当期の売上げは前年を上回っている。(旅行)
- 旅行予約サイトでのプロモーションを増やしてもらうことで認知度が上昇しており、外国人宿泊客が増えている。(宿泊)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

電子部品・デバイスは減少しているものの、生産用機械、電気機械などは増加しており、生産活動は全体として緩やかに持ち直しつつある。

- 生成AIやデータセンター向けの先端品の需要が引き続き拡大している一方で、中国における成熟世代向けの需要に一服感が出てきている。(生産用機械)
- 中国経済の停滞によって民生、産業用機械向けの在庫調整が継続しており、パワー半導体向けの製品については、引き続き生産が低調であるが、ハイエンド向けの製品の生産量は増加している。(電気機械)
- 前年下期に取引先から過剰な発注があり、生産量が大幅増となった。現在は過剰発注からの調整時期であり、前年同期比ではほぼ横ばいとなっている。(情報通信機械)
- 米不足や米の価格高騰によって当社製品の引き合いが強くなり、生産量は前年同期比、前期比ともに増加している。(食料品)

■ 雇用情勢 「持ち直している」

人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にある中、有効求人倍率は上昇し、新規求人数は増加しており、雇用情勢は持ち直している。

- 大手を中心とした初任給大幅アップなどによって、新卒の応募者数が激減しており、今後は新卒だけでなく、キャリア採用に力を入れ、通年採用を実施する予定である。(製造)
- 現状の生産に対する従業員の過不足感は適正水準となっているが、労働集約型の事業であるため、業況にかかわらず継続的に新規雇用を行っている。(製造)
- 厨房スタッフが数名採用できたものの、退職により引き続きどこかの部門において不足感がある状態が続いている。(宿泊)

■ 設備投資 「7年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 7年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比61.9%の増加見込み、非製造業では同17.9%の増加見込みとなっており、全産業では同39.6%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「7年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 7年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比17.4%の増益見込み、非製造業では同34.4%の増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が縮小している」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。先行きについては、全規模・全産業ベースでみると、7年7-9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

最近の山梨県の経済情勢

資料編

令和 7 年 7 月 29 日

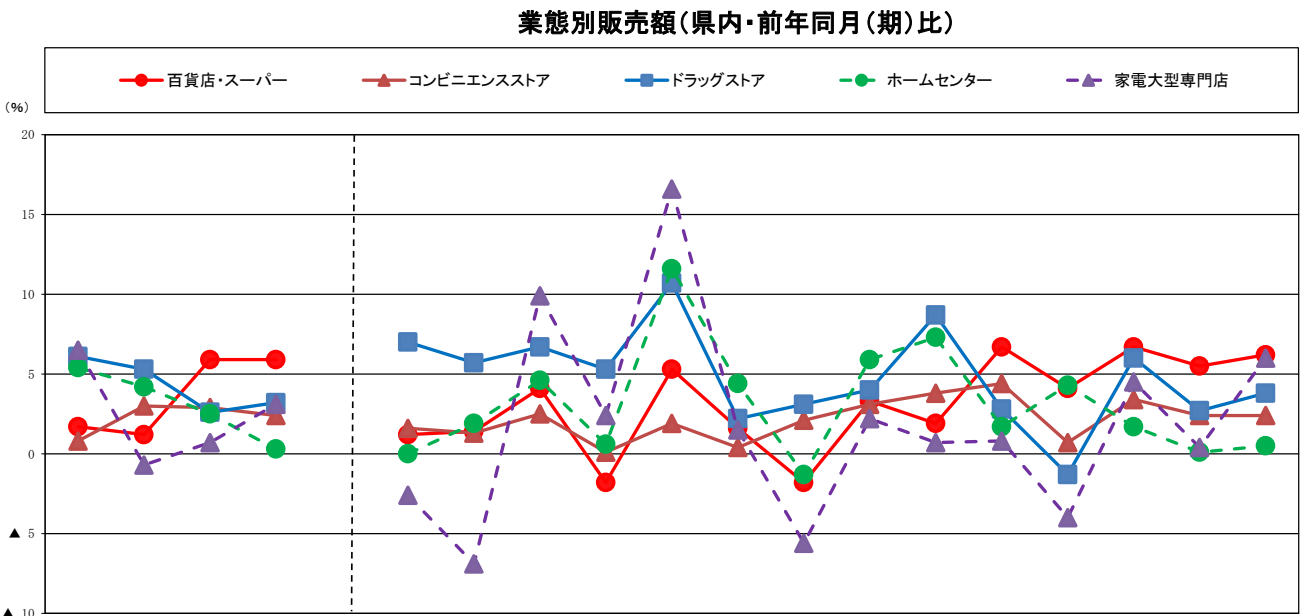
財務省関東財務局

甲府財務事務所

1. 個人消費

物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している

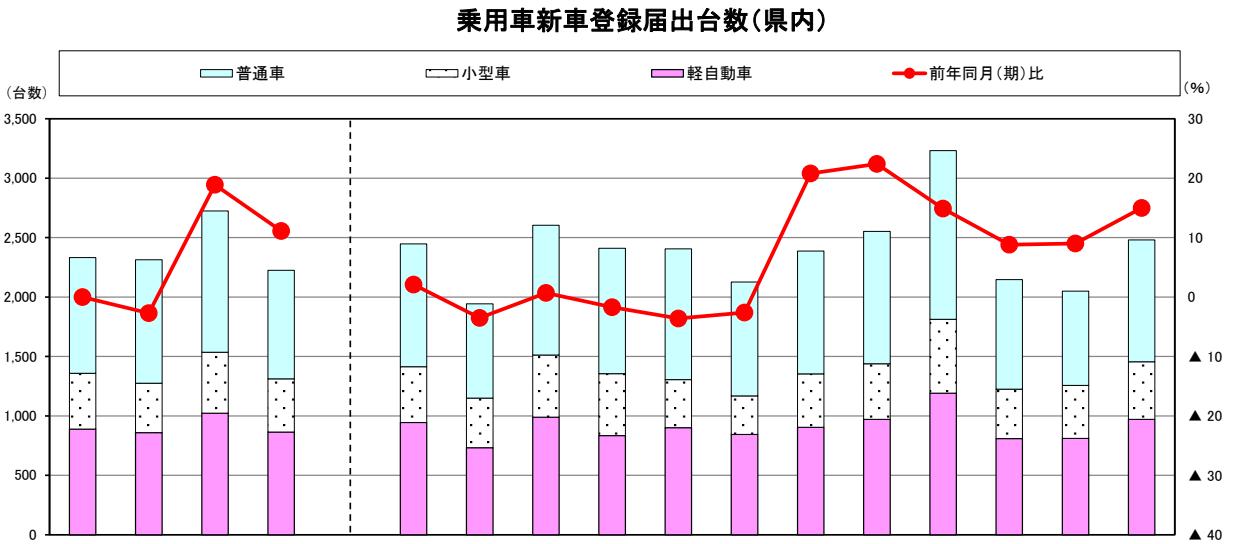
〔グラフ1〕



(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「経済産業省」

〔グラフ2〕



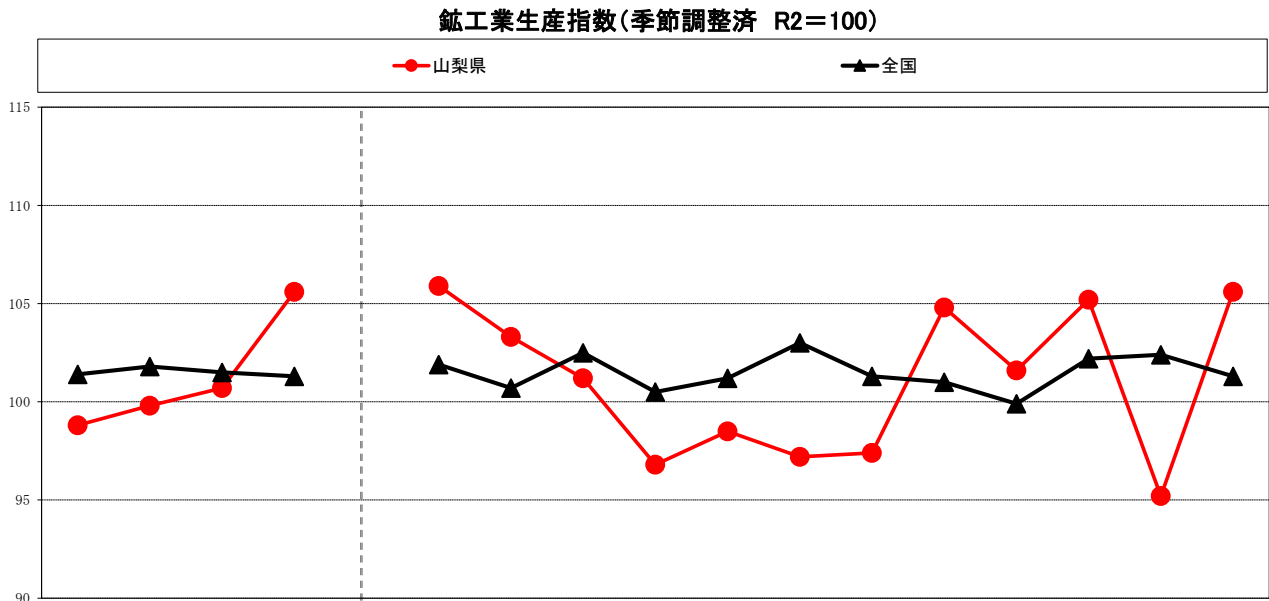
(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「(一社)日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会」

2. 生産活動

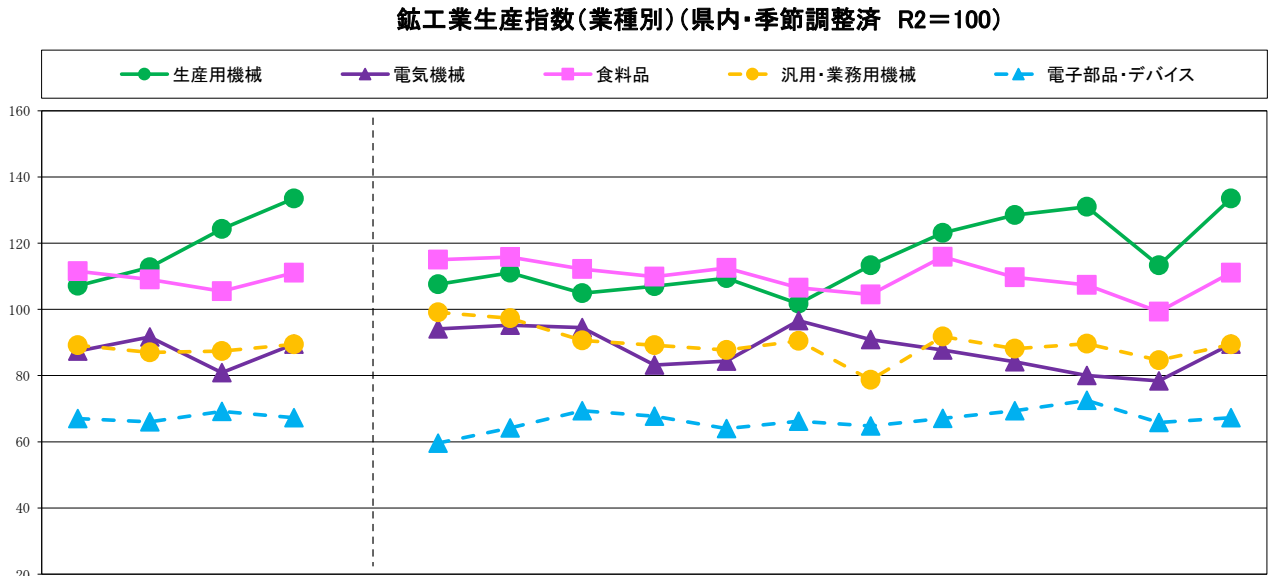
緩やかに持ち直しつつある

〔グラフ3〕



「山梨県」「経済産業省」

〔グラフ4〕

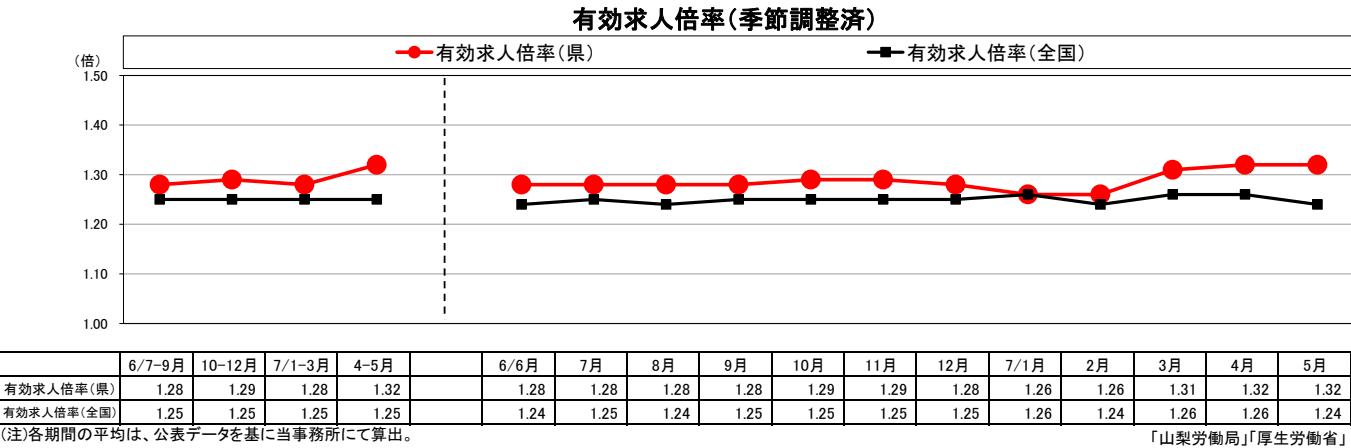


「山梨県」

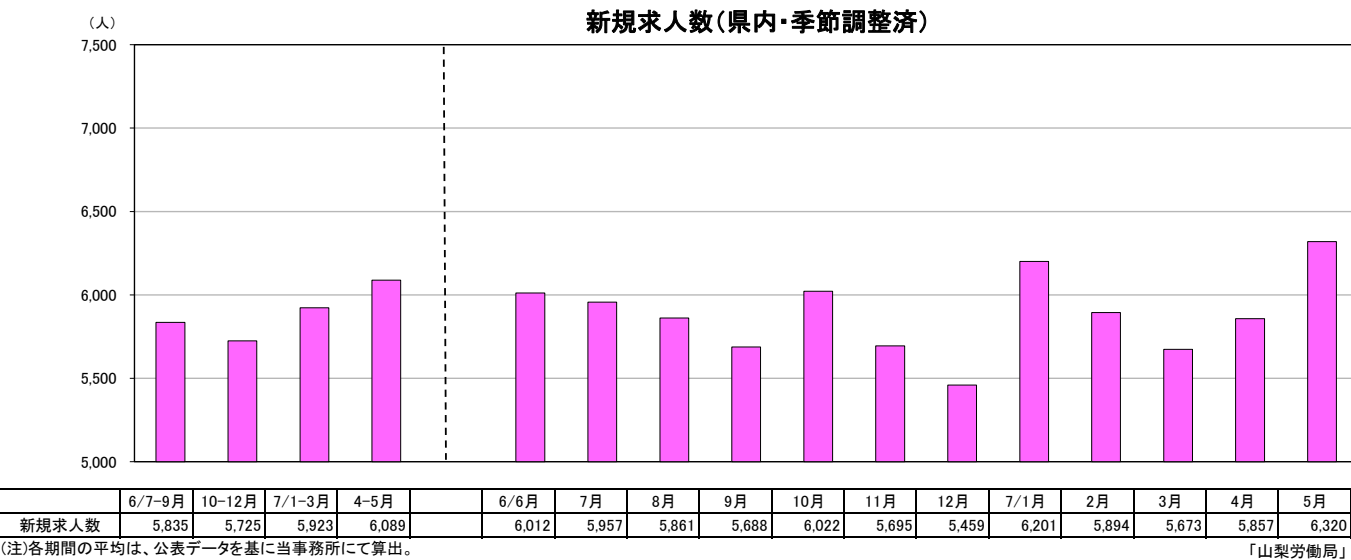
3. 雇用情勢

持ち直している

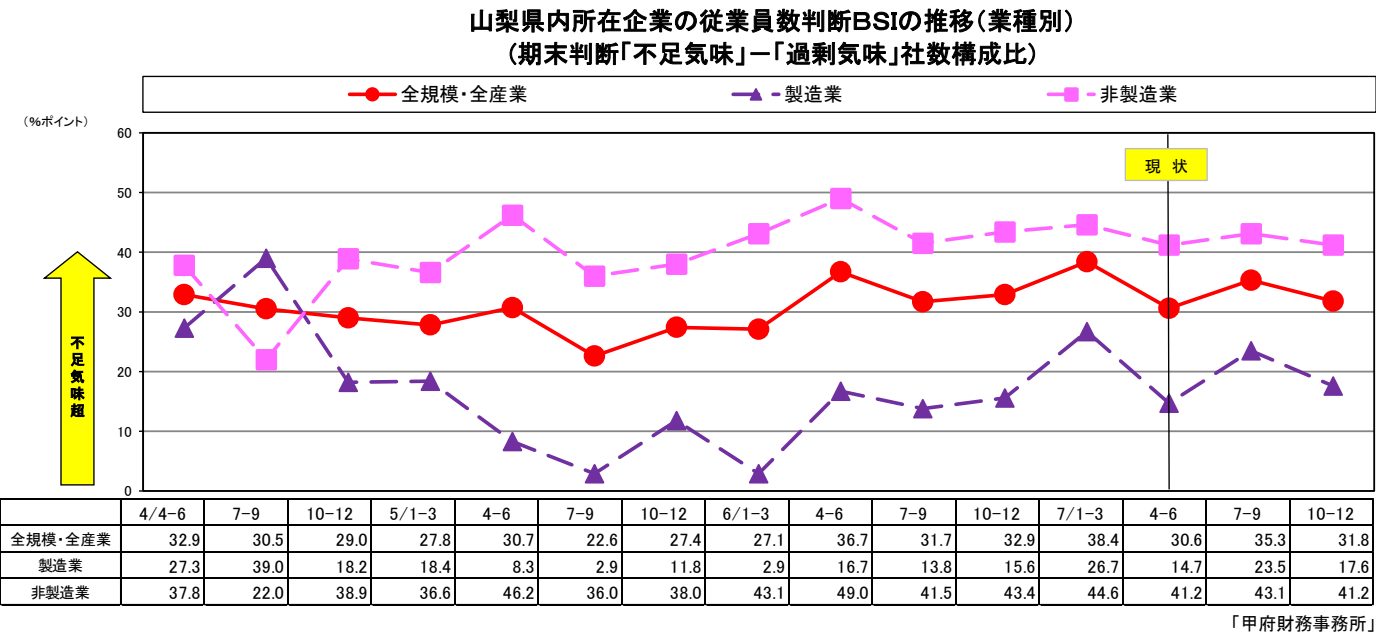
〔グラフ5〕



〔グラフ6〕



〔グラフ7〕

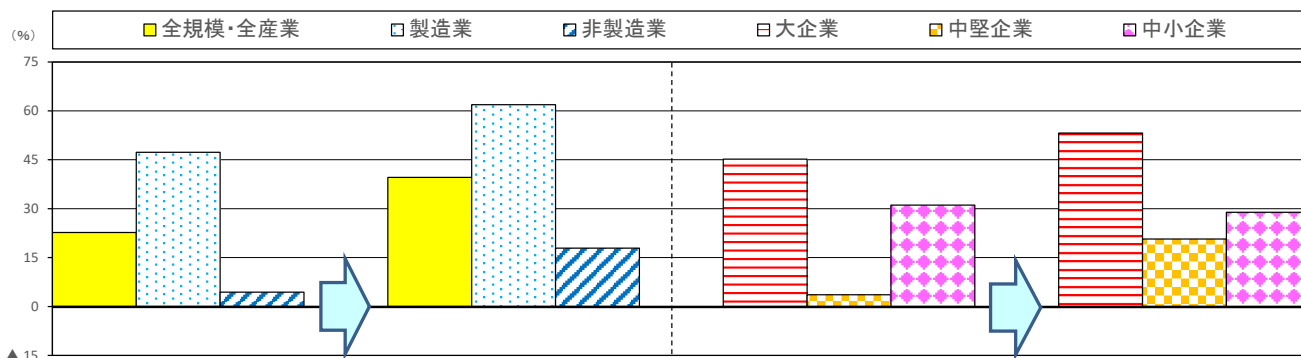


4. 設備投資

7年度は増加見込みとなっている

〔グラフ8〕

山梨県内所在企業の設備投資計画(除く土地購入額 含むソフトウェア投資額、前年比増減率:%)



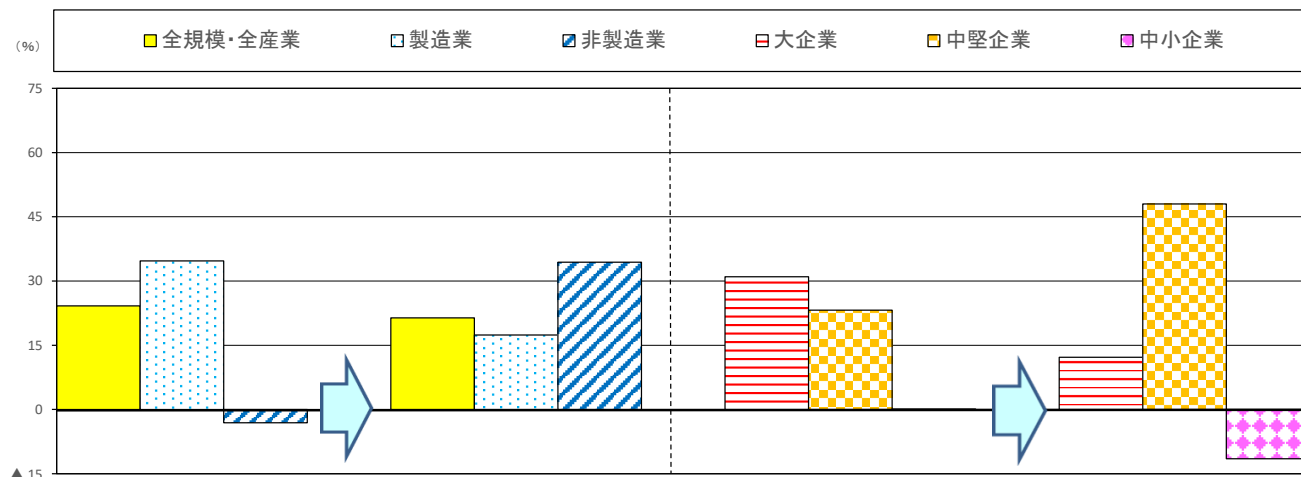
「甲府財務事務所」

5. 企業収益

7年度は増益見込みとなっている

〔グラフ9〕

山梨県内所在企業の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」、前年比増減率:%)



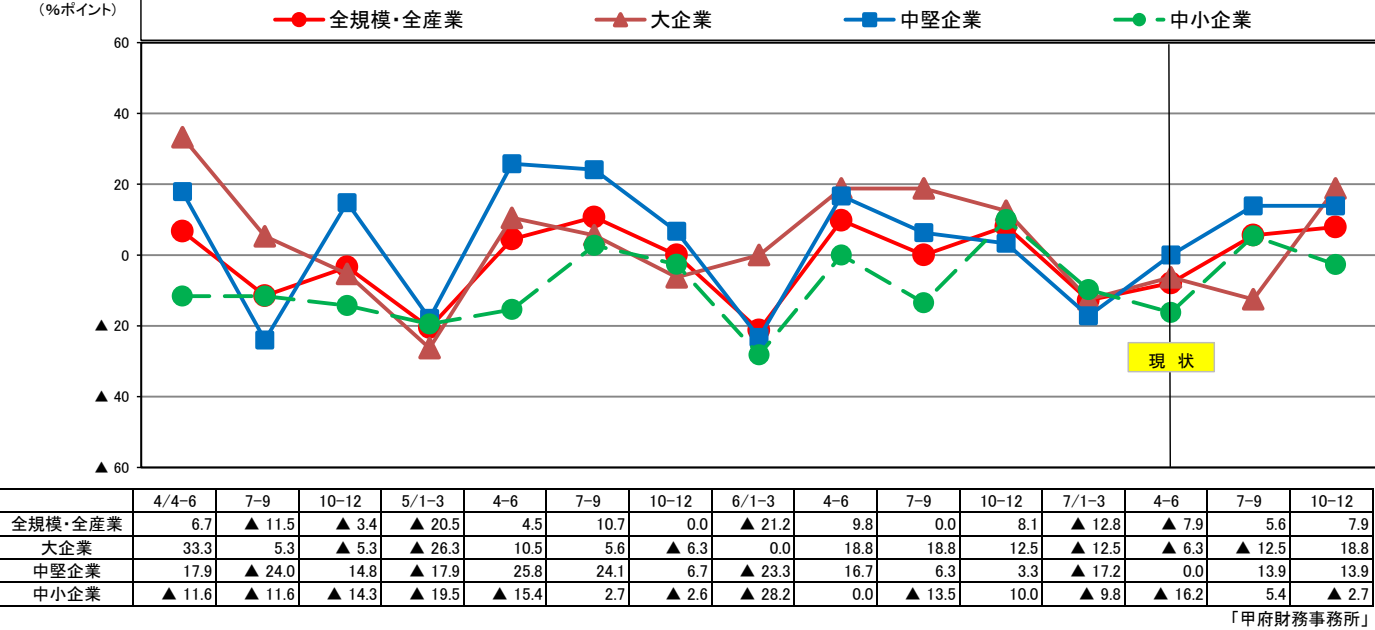
「甲府財務事務所」

6. 企業の景況感

「下降」超幅が縮小している

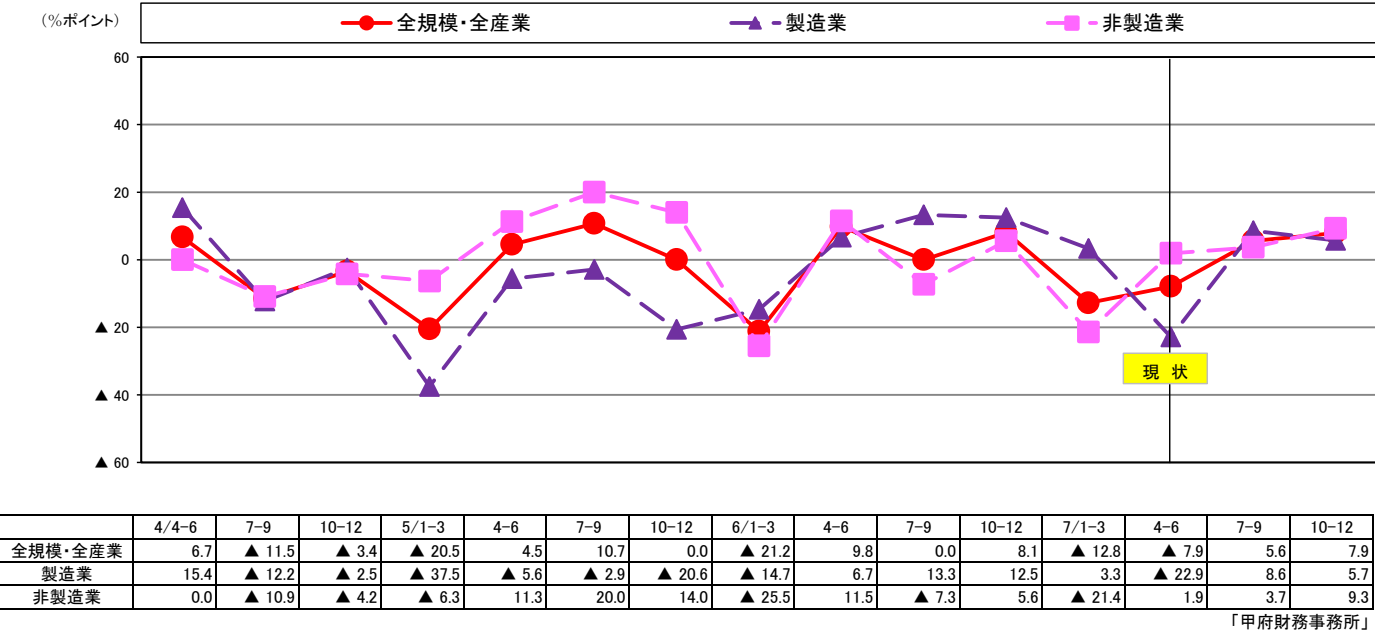
〔グラフ10〕

山梨県内所在企業の景況判断BSIの推移(規模別)
(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)



〔グラフ11〕

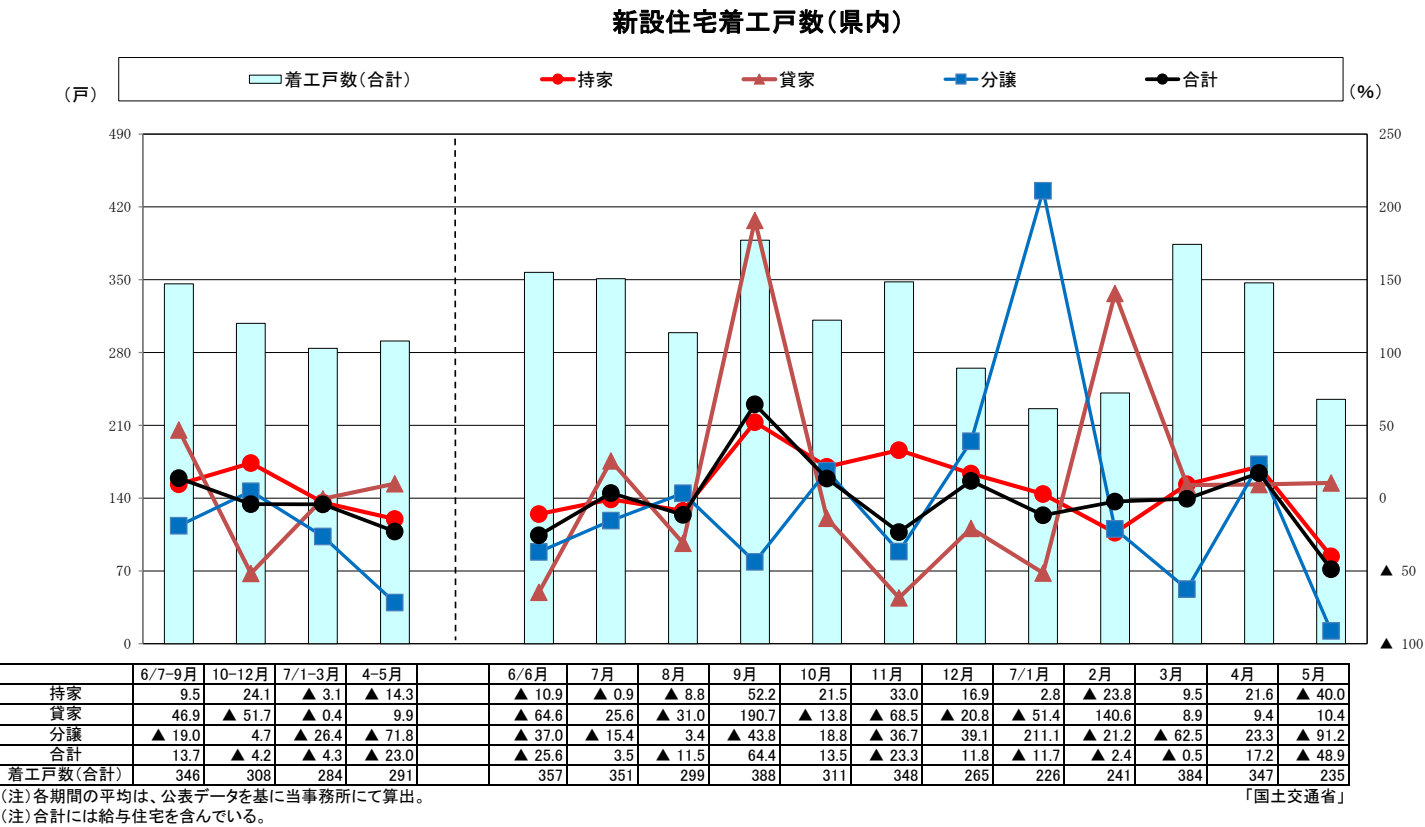
山梨県内所在企業の景況判断BSIの推移(業種別)
(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)



7. 住宅建設

前年を下回っている

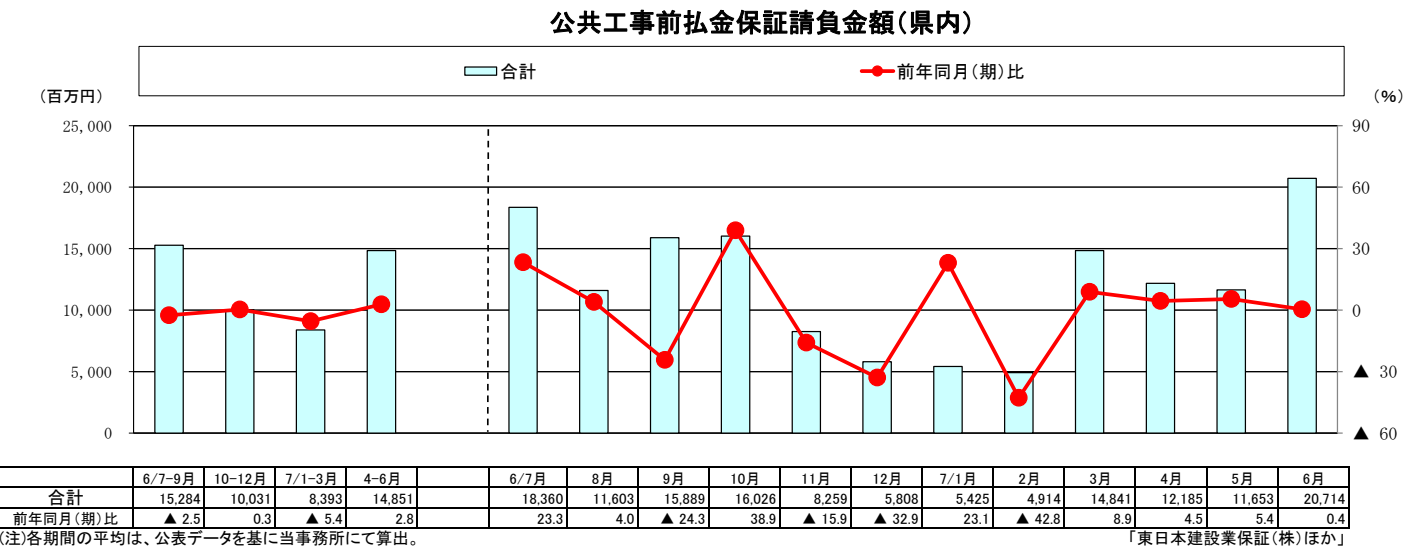
〔グラフ12〕



8. 公共事業

前年を上回っている

〔グラフ13〕

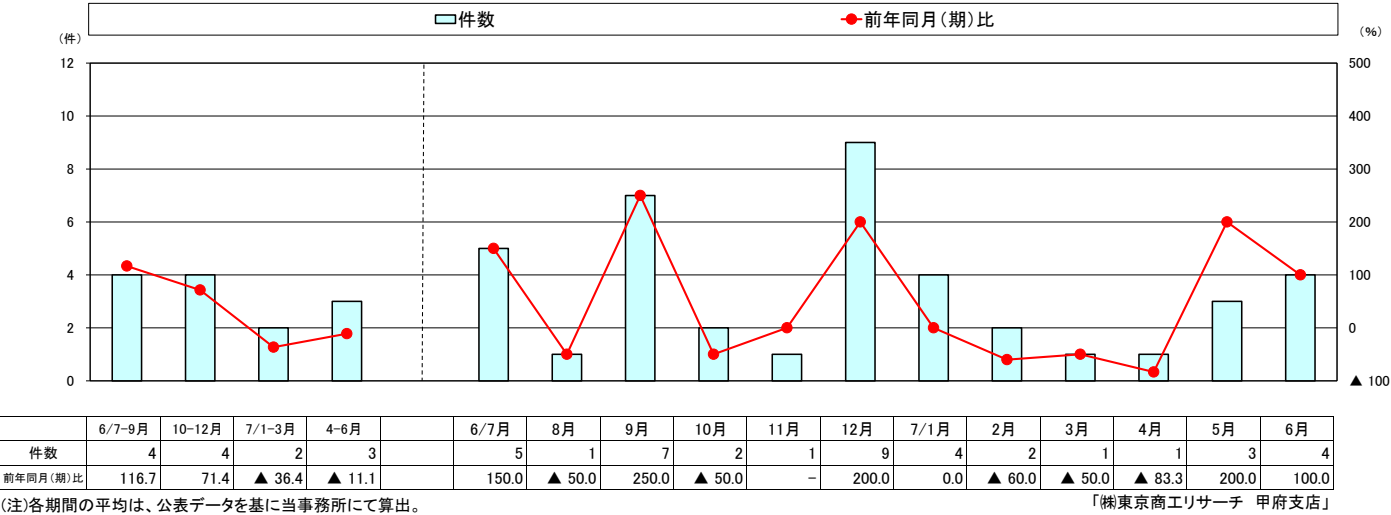


9. 企業倒産

件数、負債総額ともに前年を下回っている

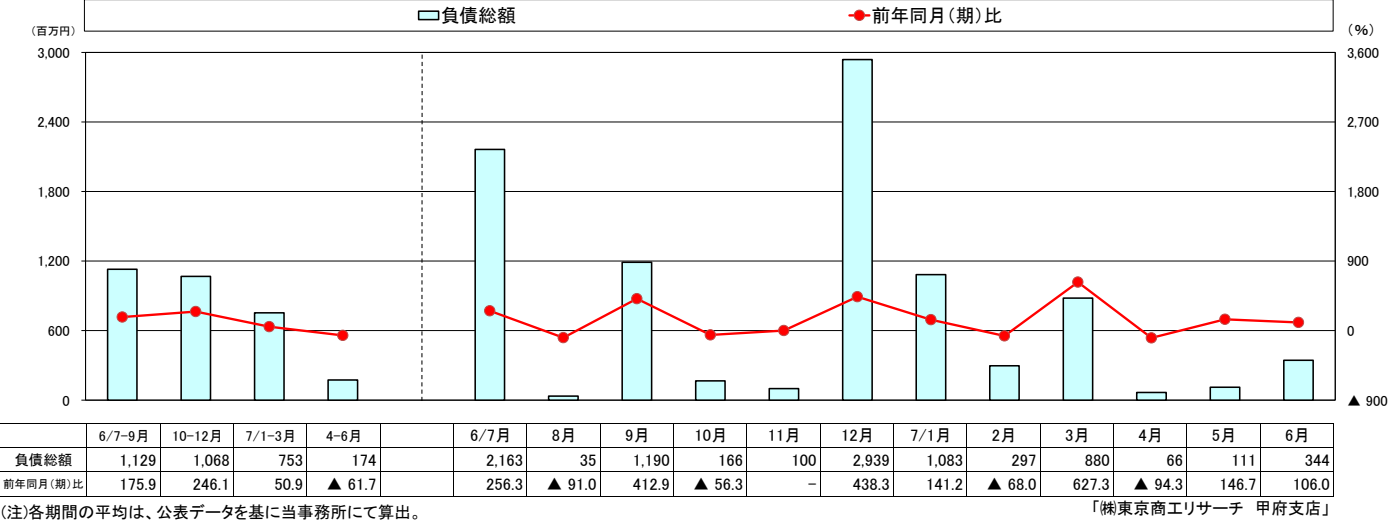
〔グラフ14〕

倒産件数(県内)



〔グラフ15〕

負債総額(県内)



主要統計資料（更新部分のみ抜粋）

1 主要指標の推移 (2) 求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金（現金給与総額）指数

	求人倍率		消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合)		国内企業物価指数		賃金(現金給与総額)指数、パート比率									
	新規	有効	指数	前期比	指数	前期比	調査産業計					製造業				
							名目指数	前期比	実質指数	前期比	パート比率	名目指数	前期比	実質指数	前期比	パート比率
	(倍)	(倍)	(2020年=100)	(%)	(2020年=100)	(%)	(2020年=100)	(%)	(2020年=100)	(%)	(%)	(2020年=100)	(%)	(2020年=100)	(%)	(%)
2015 年	1.80	1.20	97.8	1.0	99.7	△ 2.4	99.1	0.1	101.3	△ 0.8	30.41	99.8	0.4	102.0	△ 0.5	14.29
2016 年	2.04	1.36	97.7	△ 0.1	96.2	△ 3.5	99.7	0.6	102.0	0.8	30.63	100.5	0.7	102.9	0.8	14.14
2017 年	2.24	1.50	98.3	0.6	98.4	2.3	100.2	0.4	101.9	△ 0.2	30.69	102.0	1.5	103.8	0.9	13.31
2018 年	2.39	1.61	99.5	1.2	101.0	2.6	101.6	1.4	102.1	0.2	30.88	103.8	1.8	104.3	0.6	12.74
2019 年	2.42	1.60	100.0	0.6	101.2	0.2	101.2	△ 0.4	101.2	△ 1.0	31.53	103.5	△ 0.3	103.5	△ 0.9	13.37
2020 年	1.95	1.18	100.0	0.0	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.2	31.13	100.0	△ 3.4	100.0	△ 3.5	13.35
2021 年	2.02	1.13	99.7	△ 0.3	104.6	4.6	100.3	0.3	100.6	0.6	31.28	101.9	2.0	102.2	2.2	13.45
2022 年	2.26	1.28	102.7	3.0	114.9	9.8	102.3	2.0	99.6	△ 1.0	31.60	103.6	1.7	100.9	△ 1.3	13.57
2023 年	2.29	1.31	106.6	3.8	119.9	4.4	103.5	1.2	97.1	△ 2.5	32.24	105.4	1.7	98.9	△ 2.0	13.47
2024 年	2.25	1.25	110.0	3.2	122.6	2.3	109.2	2.8	99.3	△ 0.3	30.85	109.3	3.0	99.4	△ 0.1	12.95
2024 年 1～3月	2.29	1.26	108.3	0.1	120.6	0.6	104.5	0.8	96.5	0.5	30.91	105.9	0.4	97.7	0.0	13.03
4～6月	2.22	1.25	109.4	1.0	122.2	1.3	106.4	1.8	97.2	0.7	30.63	108.6	2.5	99.3	1.6	12.97
7～9月	2.25	1.24	110.4	1.0	123.3	0.9	106.4	0.0	96.3	△ 0.9	30.77	108.6	0.0	98.4	△ 0.9	12.87
10～12月	2.26	1.25	111.9	1.3	124.5	1.0	107.4	0.9	96.1	△ 0.2	31.11	109.6	0.9	98.1	△ 0.3	12.94
2025 年 1～3月	2.31	1.25	113.0	1.0	125.7	1.0	106.9	△ 0.5	94.5	△ 1.7	31.53	110.1	0.5	97.3	△ 0.8	13.19
4～6月			113.7	0.6	126.4	0.6										
2025 年 1月	2.32	1.26	113.2	0.6	125.3	0.2	106.3	△ 1.6	94.1	△ 2.1	31.43	109.1	△ 1.9	96.5	△ 2.4	13.14
2月	2.30	1.24	112.7	△ 0.4	125.7	0.3	107.4	1.0	95.1	1.1	31.65	110.1	0.9	97.5	1.0	13.20
3月	2.32	1.26	113.1	0.3	126.1	0.3	106.9	△ 0.5	94.4	△ 0.7	31.51	111.0	0.8	98.0	0.5	13.22
4月	2.24	1.26	113.5	0.4	126.5	0.3	107.4	0.5	94.7	0.3	31.04	110.7	△ 0.3	97.6	△ 0.4	13.06
5月	2.14	1.24	113.9	0.4	126.4	△ 0.1	107.0	△ 0.4	93.9	△ 0.8	31.05	110.6	△ 0.1	97.1	△ 0.5	12.97
6月			113.8	△ 0.1	126.2	△ 0.2										
資料出所	厚生労働省「職業安定業務統計」		総務省「消費者物価指数」		日本銀行「企業物価指数」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」									

(注) 1 斜字となっている求人倍率及び賃金指数の四半期別・月別の数値は季節調整値及びその前期（四半期、月）比であり、そのほかの数値は原数値である。

2 毎月勤労統計調査は、事業所規模5人以上の結果である。四半期の季節調整値は労働基準局賃金課において月数値を平均して算出している。

2024年の前年比については、2023年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と2024年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

3 求人倍率は、新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。

4 国内企業物価指数の2025年6月分の数値は速報値である。同指数の2020年以前の暦年値の前年比は各基準の指数から算出した値を掲載しており、掲載している指数から算出した前年比と一致しない場合がある。

3 賃金・労働時間の推移

(1) 賃金

イ 賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移

（単位：％）

		2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025年				
									1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
現金 給与 総額	30人以上	1.2	△ 0.2	△ 1.7	1.0	3.1	1.8	3.3	2.2	3.3	2.1	2.4	1.2
	500人以上	4.0	△ 1.1	△ 1.5	1.3	2.9	0.6	1.7	1.8	2.1	2.4	2.6	0.0
	100～499人	2.4	0.1	△ 2.7	0.3	4.3	2.3	3.0	0.1	4.1	1.9	2.4	1.1
	30～99人	△ 0.9	△ 0.5	△ 1.3	0.5	3.1	1.6	3.9	3.6	2.6	1.6	1.2	1.4
	5～29人	△ 0.7	△ 0.1	0.0	0.0	△ 0.2	0.5	2.4	1.2	1.9	3.1	1.8	2.7
定期 給与 額	30人以上	0.7 (0.7)	0.1 (0.1)	△ 1.1 (0.1)	1.2 (0.8)	2.4 (2.0)	1.6 (1.8)	2.6 (2.7)	2.6 (2.6)	1.8 (1.6)	1.4 (1.6)	2.3 (2.4)	2.0 (2.1)
	500人以上	3.0 (3.1)	△ 0.4 (△ 0.3)	△ 0.7 (0.5)	1.7 (1.1)	1.5 (1.4)	0.9 (1.0)	1.7 (1.7)	2.0 (1.7)	1.4 (1.3)	1.5 (1.7)	2.2 (2.2)	2.0 (2.1)
	100～499人	2.0 (2.2)	0.2 (0.4)	△ 1.9 (△ 1.0)	0.7 (0.2)	3.4 (2.7)	1.9 (2.3)	2.0 (2.2)	2.3 (2.7)	1.4 (1.5)	1.3 (1.7)	2.1 (2.4)	1.7 (1.9)
	30～99人	△ 1.1 (△ 1.3)	△ 0.6 (△ 0.7)	△ 1.1 (0.2)	0.9 (0.8)	3.1 (3.0)	1.3 (1.1)	3.0 (3.3)	2.5 (2.5)	1.6 (1.5)	0.8 (0.9)	1.8 (1.8)	1.6 (1.7)
	5～29人	△ 0.6 (△ 0.5)	△ 0.2 (△ 0.1)	0.2 (0.8)	△ 0.1 (0.0)	△ 0.3 (△ 0.5)	0.5 (0.4)	1.3 (1.3)	1.7 (1.7)	1.2 (1.1)	1.5 (1.5)	2.0 (2.0)	2.1 (2.1)

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（注）1 各年（月）の数値は、指数の対前年（同月）増減率である。

2 （ ）内の数値は所定内給与額についての増減率である。

ロ パートタイム労働者比率の推移

(単位：％)

	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025年				
										1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
30人以上	25.22	25.09	25.09	25.59	25.27	25.05	24.53	24.68	24.82	25.53	25.68	25.54	25.10	25.16
500人以上	17.05	16.63	15.85	16.03	15.39	15.30	14.97	15.37	15.74	16.13	16.07	15.92	15.57	15.79
100～499人	24.46	24.99	24.59	24.78	24.92	24.40	23.54	23.71	23.78	24.97	24.85	24.85	24.44	24.63
30～99人	30.39	29.95	30.28	31.47	31.15	31.31	30.56	30.82	30.51	31.13	31.64	31.37	30.97	30.87
5～29人	37.80	37.90	39.06	39.77	39.14	39.52	41.01	42.07	40.31	40.59	40.90	40.70	40.29	40.23

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

ハ 月間労働時間の動き

	所定内労働時間				所定外労働時間							
	30人以上		5～29人		30人以上				5～29人			
	調査産業計		調査産業計		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)
2017 年	135.7	△ 0.1	128.2	△ 0.6	12.7	△ 0.1	17.9	2.4	8.7	4.7	11.2	5.4
2018 年	134.9	△ 0.6	126.4	△ 1.3	12.5	△ 1.1	18.0	0.6	8.3	△ 4.7	11.5	2.5
2019 年	132.0	△ 2.1	123.5	△ 2.4	12.4	△ 1.0	16.7	△ 7.4	8.0	△ 3.6	10.0	△ 12.5
2020 年	129.6	△ 1.7	120.9	△ 2.0	10.8	△ 13.1	13.4	△ 19.8	7.0	△ 12.7	7.6	△ 24.5
2021 年	130.8	0.8	120.6	△ 0.2	11.6	7.4	15.3	14.7	7.1	1.7	8.5	11.7
2022 年	131.0	0.2	119.4	△ 1.1	12.2	5.2	16.0	4.3	7.4	3.6	9.6	12.4
2023 年	131.7	0.5	119.3	△ 0.1	12.1	△ 1.2	15.2	△ 5.3	7.4	0.2	8.9	△ 7.1
2024 年	131.1	△ 0.6	120.2	△ 1.2	11.7	△ 2.6	14.6	△ 3.5	7.4	△ 1.9	8.5	△ 4.9
2025 年 1 月	123.9	0.2	111.3	△ 0.5	11.1	△ 0.9	13.9	3.0	6.8	△ 2.9	7.5	2.7
2 月	124.2	△ 3.0	116.2	△ 2.3	11.4	△ 2.5	15.0	2.7	7.2	△ 3.9	9.1	5.7
3 月	126.3	△ 2.6	116.7	△ 2.3	11.8	△ 3.3	15.1	1.3	7.6	△ 3.8	8.8	△ 2.2
4 月	133.4	△ 1.4	122.8	△ 1.1	12.0	△ 1.7	15.1	3.4	7.6	△ 1.3	8.6	2.4
5 月	129.2	△ 2.2	117.8	△ 0.9	11.3	△ 1.8	13.9	2.2	7.1	0.0	7.5	2.7

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1 常用労働者であり、パートタイム労働者を含んでいる。
- 2 各年(月)の前年比の数値は、指数の対前年(同月)増減率である。
- 3 2024年の対前年比については、2023年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と2024年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数(又は上表の実数)から算出した場合と一致しない。



足下の経済状況等に関する補足資料（更新部分のみ抜粋）

内閣府「月例経済報告」における日本経済の基調判断（2025年1月～7月）

- 2025年7月の月例経済報告では、「景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。」とされている。

	基調判断(現状)	基調判断(先行き)	雇用情勢	消費者物価
1 月月例	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	改善の動きがみられる	上昇している
2 月月例	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、通商政策などアメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	改善の動きがみられる	上昇している
3 月月例	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	改善の動きがみられる	上昇している
4 月月例	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。	先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。	改善の動きがみられる	上昇している
5 月月例	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。	先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。	改善の動きがみられる	上昇している
6 月月例	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。	先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。	改善の動きがみられる	上昇している
7 月月例	景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。	先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。	改善の動きがみられる	上昇している

（資料出所）内閣府「月例経済報告」をもとに厚生労働省労働基準局において作成。

（注）下線は前月からの主な変更点